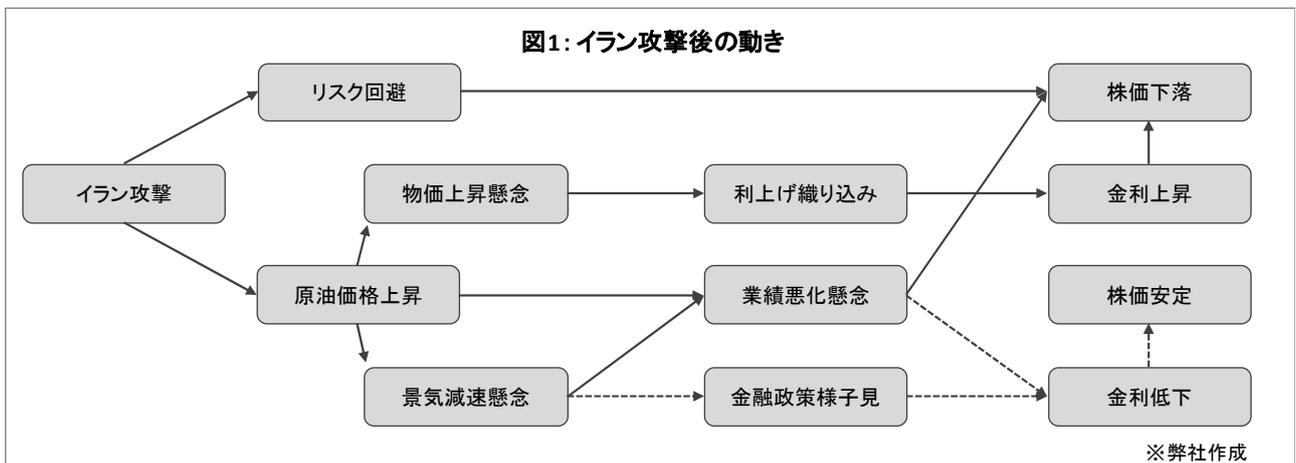
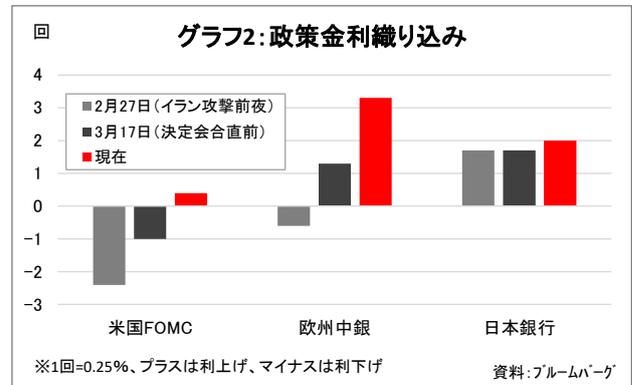
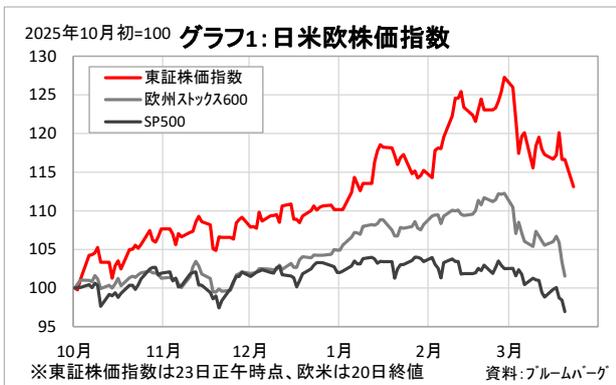


## イラン攻撃後の金融市場 その2

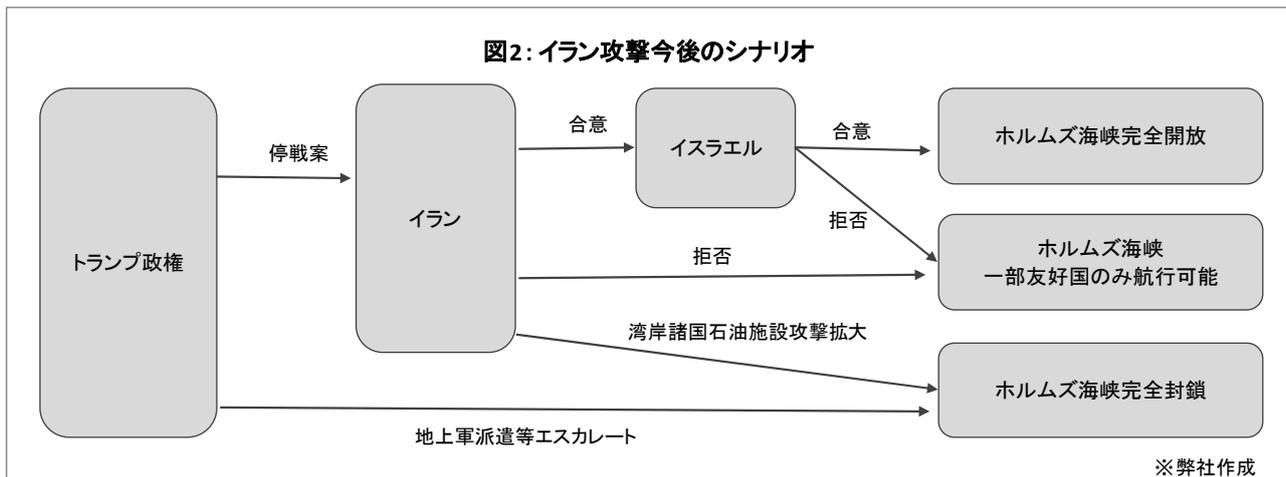
### 1. 株価の下落が加速

2月28日の米国、イスラエルによるイラン攻撃によりグローバルで株価は下落しましたが、先週後半から下げ足を速めています。先週は「中央銀行ウィーク」となり日本時間木曜日早朝に米国、昼に日本銀行、夜に欧州中銀がいずれも予想通り政策金利の据え置きを発表しました。ホルムズ海峡閉鎖による原油価格上昇は物価を押し上げるとともに、グローバル経済の下押し圧力となることが懸念されます。各国中央銀行とも記者会見ではどちらをより懸念するかという点に質問が集中しましたが、いずれも見極めるには時期尚早として今後の政策運営についてフリーハンドを維持しました。ただし金融市場では利上げ観測が高まっています。米国ではイラン攻撃直前では今年末までに0.25%の利下げを2回あまり織り込んでいましたが、現在では利下げ期待は払拭され一部では利上げ観測も浮上しつつあります。欧州中銀については年末までの利上げ織り込みが3回以上に拡大する一方、日本銀行の利上げ織り込みは維持されています。金融市場では物価上昇による利上げのリスクが景気減速による利下げ期待を上回るとみているようです。イラン攻撃によるリスク回避の流れ、原油価格上昇による業績悪化懸念に加え米国では利下げ期待の剥落、欧州では利上げ懸念の拡大が株価の下落に拍車をかけていると思われる。



## 2. 原油価格高止まりの可能性大？

内外メディアの報道を見る限りホルムズ海峡の全面開放は当面困難で、残念ながら原油価格が高止まる可能性は高いと思われます。トランプ政権は7月の建国250周年式典、及び11月の中間選挙を控え長期化は回避したいはずですが、ホルムズ海峡の開放にはイランの合意が必要条件となります。イランとしては最高指導者等、多数の幹部が殺害され民間人や重要施設にも多大な被害が出ている以上、簡単には妥協できないところでしょう。イランはペルシャ王国の末裔であり「誇り高い民族」とも言われます。また仮にイランが米国と妥協したとしてもイスラエルが容認するとは限りません。イランの核施設やミサイル基地を完全に破壊するという「絶好のチャンス」を逃したくないと考えても不思議ではないでしょう。トランプ大統領は「軍事作戦を段階的に縮小することを検討」としながらも、強襲揚陸艦とともに数千人の海兵隊員を中東地域に向かわせているようです。偶発的な事件等から戦火の拡大に至らないことを願いたいと思います。



本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2026年1月以降のレポート

- 1月 5日号 12月の市場動向と1月の注目点
- 1月 9日号 2026年金融市場の「初夢」
- 1月 14日号 2025年度第3四半期の市場動向と今後の注目点
- 2月 2日号 1月の市場動向と2月の注目点
- 2月 19日号 選挙後は株高、債券高、円高のトリプル高に
- 3月 2日号 2月の市場動向と3月の注目点
- 3月 12日号 イラン攻撃後の金融市場

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者  
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
電話 03 - 4223 - 3134

\*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

\*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

\*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。